

【公共施設マネジメントについて】

7月の総務委員会においても、公共施設マネジメントの質問をしましたが、帯広市の回答は施設の長寿命化、単年度毎の老朽化した施設への検討と言うことにとどまり、先ずは市民周知に取り組むと示しました。その回答を受け、鳥取市・秦野市へ「公共施設マネジメント」に取り組む先進地視察に訪れました。

鳥取市では40年間に29%の施設削減を目標に、支所空きスペースへの郵便局の誘致、体育館屋根のソーラー事業を行う民間事業者への貸し出し、廃校の植物工場への転用などの施設有効利用を行い、保育園と高齢者施設の複合化などにも取り組んでいました。

秦野市では40年間で施設整備にかかる予算が346億円不足すると試算した上で、31.3%の施設削減を目標とし、新規の施設は作らないという方針を立て、公マネの財源も計画の中で収益を確保し、推進に当てることとしました。その一環として、市役所敷地内にコンビニを誘致し、その賃料収入は庁舎の維持補修に充当しており、そのコンビニ内で住民票の受け渡し、図書館図書返却など一部公的サービスとの連携も行っていました。



福祉センターへの郵便局誘致、障害者施設の民営化も実施していましたが、特筆すべきと感じた取り組みは学習室のあるこども館に、参考書専門のライブラリーを設置したことです。

その目的は所得格差による子供達の学力格差是正であり、家計負担の少ない学習環境を整備したことにより、こども館の高校生の利用は大きく伸びました。

これらの視察結果から、改めて公共施設マネジメント計画の中に施設削減目標

を掲げ、財政的側面を備えたアクションプランを策定すべきと提案しました。

職員の「公マネに関する意識浸透を図る庁舎内職員研修」の実施は、縦割り行政において横断的取り組みを進める上で欠かせない物で有り、設置を要望しました。

また、施設総量の削減を果たす上で欠かせない民間事業者との連携については、現在帯広市が行っている施設毎のプロポーザル形式の PFI や委託事業では効果が限定的になるため、市民団体、学識経験者、民間事業者などによる意見を総合的に受け入れる検討委員会の設置や提案の受け皿の設置を要求しました。

【帯広市の考え】

- ・市の歳入は経済状況や国の各種制度などにより影響を受けるものであり、あらかじめ施設の具体的な削減目標の設定や個々の施設の配置等を示す計画を策定することは、財源の担保や住民の合意がない中では実効性が伴わず、現実的ではないものと考えている。
環境の変化を捉えながら、それぞれの公共施設が提供する行政サービスのあり方について議論を進めていく。
- ・公共施設マネジメント推進本部は、今後、庁内方針等の意思決定を行っていく上で、重要な役割を担うものであり、個々の施設の検討を進めていく上では、施設の現状を把握し、庁内での情報の共有、認識の共有を図りながら、政策的視点、財政的視点など、全庁的な視点から検討していく。
- ・公共施設の今後 40 年の平均更新費用が、平成 26 年の公共施設のデータをもとにした推計で、過去 5 年の 2 倍と推計されること、築 30 年以上の古い施設が全体の 39% に上ることを示した。
これらの数値は、平成 28 年のデータをもとに算出すると、今後 40 年の維持管理費用は 2.4 倍、築 30 年以上経過した施設の割合は 46% となる。
より説得力を持って市民に公共施設マネジメントの必要性を伝えていくためには、公共施設マネジメントの取り組みを具体的に進め、その実践例を示していくことが重要と考える。
主に職員が利用する職員会館は来年 9 月末で廃止することを決定している。また公害防止センターについてもその必要性について議論を行っているところ。

今後こうした実例の発信をはじめ、施設利用者一人当たりのコストを分かりやすく示すなど、市民がより実感を持って公共施設について考えられるよう情報提供していく。